

# 令和元年度補正予算案(国土強靱化関係)の概要

台風第15号、19号の被害を踏まえ、水害対策を中心に防災・減災、国土強靱化を更に強力に進め、国民の安全・安心を確保する。

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	令和元年度補正予算案額
内閣官房	災害実態を踏まえた国土強靱化推進のための調査	41
内閣府	中央防災無線網の整備・維持管理、物資調達・輸送調整等支援システムの検討・拡張、津波浸水被害推計システム拡張、災害対策本部予備施設の改修、災害時における緊急支援物資の備蓄、ITを活用した被災者台帳の作成に係る検討、共助による防災意識の強化、避難所の生活環境の改善事例集作成等、地方公共団体における受援体制の構築の推進、被災地支援のためのSIP4Dを活用した災害情報リアルタイム共有促進技術開発、地方創生のより一層の充実・強化のための基盤整備のうち防災・減災、国土強靱化に資するもの、準天頂衛星システムの防災機能の強化及び開発加速等	15,599
警察庁	災害時の警察活動に必要な資機材等の整備(広域緊急援助隊用資機材、警察用車両・航空機)、警察情報通信基盤の整備(警察移動無線通信システムの更新・統合、高度警察情報通信基盤の機能強化)、災害警備活動の拠点施設の整備	14,766
総務省	大規模水害等に対応するための緊急消防援助隊の装備の充実、防災行政無線の戸別受信機の導入促進、災害時における重要通信確保のための総合通信局への移動電源車の配備	983
法務省	法務省施設の耐震化等	14,771
文部科学省	学校施設の耐震化等、学校施設や研究開発法人等の防災機能強化、地震・津波・火山観測網の更新をはじめとしたデータ観測・研究基盤の強化、スーパーコンピュータ「富岳」の開発、防災・災害対策等に資するロケット・人工衛星の開発等	151,382
厚生労働省	全国の上水道施設に関する緊急対策の更なる推進等、災害拠点精神科病院の耐震整備、へき地医療拠点病院等の非常用自家発電設備及び給水設備の整備等、社会福祉施設等の非常用自家発電設備及び給水設備の整備等、社会福祉施設等の災害時情報共有システムの整備、保育所等の耐震化、国際障害者交流センターの防災対策、日本点字図書館の防災対策	48,773
農林水産省	農業水利施設等の浸水防止対策や安全対策、防災重点ため池の改修・統廃合、重要インフラ周辺や氾濫河川上流域等の森林、孤立集落を発生させない林道等を対象とした治山対策や森林整備、漁業地域における防波堤等の耐浪化対策や防風対策、内水浸水対策強化のための雨水貯留施設等の整備、高波等による護岸等の倒壊防止対策や面的防護対策	92,400
経済産業省	自家発電設備や電動車・充電設備の導入、住民拠点SSの整備、ゼロエネルギーハウスの推進等、国民生活や経済活動に不可欠な電力・燃料の安定供給を確保するための施策を推進	32,790
国土交通省	河道掘削・堤防強化・ダムの洪水調節機能の維持確保、内水浸水対策強化(排水ポンプ車による排水機能の強化、雨水貯留施設の整備等)、高波等による護岸等の倒壊防止対策や面的防護対策、走錯事故の未然防止策及び被害軽減策、無電柱化の推進、代替性確保ネットワーク(ミッシングリンク等)の整備、インフラの老朽化対策、避難地となる都市公園に関する緊急対策、市街地における避難路・避難場所等の都市防災施設の整備に関する緊急施策、浸水想定図が未作成の河川における水害リスク情報の提供や防災情報のアクセス集中対策	677,453
環境省	自然公園等事業費、国立公園等施設利用環境整備事業、激甚化する災害に対応した災害時活動拠点施設等の強靱化促進事業、激甚化する災害に対応したエネルギー自給エリア等構築支援事業、PCB廃棄物処理施設整備事業、循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)(本土分)、循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)(北海道分)、大規模災害に備えた廃棄物処理体制拠点整備事業、廃棄物処理施設を地域の防災・エネルギー拠点とするための施設整備事業、災害に強い浄化槽の整備等による防災対策の拡充、浄化槽リノベーション推進事業費、原子力災害医療機関の施設設備に関する強化事業、原子力規制検査の体制整備に関する強化事業、放射線測定インフラの機能維持に関する強化事業、原子力艦環境放射能モニタリング設備・資機材更新加速化事業、国が所有する緊急時モニタリングに係る資機材の更新に関する加速化事業	67,948
防衛省	台風等の被害を受けた自衛隊施設や災害派遣活動で損耗した装備品等の復旧・整備及び災害対処能力の向上に必要な装備品等を整備するための経費(自衛隊施設(横須賀地区等)の復旧(崩落した護岸等の整備)、装輪車両・施設器材の損耗更新等、固定式自家発電機の整備、航空輸送能力の向上(輸送機(C-2)の整備の促進)、災害対処能力の向上のための資機材(簡易ベッド等)等)	34,358
合計		1,151,264 (うち公共事業関係費) 830,000

注1: 計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

注2: 令和元年度補正予算案(国土強靱化関係)としては、上記の表の他、裁判所施設に関する緊急対策20億円(非公共)があり、また、環境省分に含まれているエネルギー対策特別会計13億円を除いた一般会計の合計は、1兆1,520億円となる。